



2022年12月期 決算短信(IFRS)(連結)

2023年2月14日

上場会社名 株式会社CLホールディングス
 コード番号 4286 URL <https://www.clholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内川 淳一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経営企画・管理管轄 (氏名) 野田 直樹
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月31日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

上場取引所 東

TEL 03-6890-1881

2023年3月31日

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		当期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	32,055	0.2	776	60.5	778	60.7	482	66.7	364	71.3	555	63.3
2021年12月期	31,991		1,967		1,978		1,449		1,268		1,512	

	基本的1株当たり当期利益	希薄化後1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計税引前利益率	売上収益営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	35.29	35.27	4.5	3.6	2.4
2021年12月期	121.27	120.73	16.3	9.4	6.2

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社所有者 帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	21,322	11,704	7,919	37.1	781.31
2021年12月期	21,345	11,988	8,276	38.8	785.49

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	1,090	6	1,903	5,689
2021年12月期	1,563	118	1,280	6,494

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	親会社所有者帰属 持分配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期		0.00		36.00	36.00	379	29.7	4.8
2022年12月期		0.00		11.00	11.00	111	31.2	1.4
2023年12月期(予想)		0.00		15.00	15.00		30.4	

(注)2021年12月期の実績につきましては、IFRSに準拠して表示しております。このため、日本基準を適用していた前期の配当性向は31.3%となっております。

3. 2023年12月期の連結業績予想(2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	9.2	1,000	28.7	1,000	28.5	500	37.2	49.32

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更
 IFRSにより要求される会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年12月期	10,840,000 株	2021年12月期	10,840,000 株
期末自己株式数	2022年12月期	703,750 株	2021年12月期	303,701 株
期中平均株式数	2022年12月期	10,327,536 株	2021年12月期	10,456,638 株

(参考) 個別業績の概要

2022年12月期の個別業績(2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	1,224	93.7	31	97.9	111	92.9	88	92.8
2021年12月期	19,343	14.3	1,534	22.7	1,574	8.2	1,231	8.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	8.57	8.57
2021年12月期	117.81	117.29

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	10,153	7,310	71.7	717.80
2021年12月期	13,496	8,000	59.0	756.07

(参考) 自己資本 2022年12月期 7,275百万円 2021年12月期 7,966百万円

(注) 当社は持株会社体制への移行に伴い、2022年1月1日付で吸収分割方式による会社分割を実施し、当社のマーケティングサービス事業を新設した株式会社レッグスに承継したため、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、2022年12月期より国際財務報告基準(IFRS)を任意適用しています。また、前連結会計年度の連結財務諸表についても、IFRSに準拠して表示しています。連結財務数値に係るIFRSと日本基準との差異については、添付資料P.12「(5)連結財務諸表に関する注記事項(初度適用)」をご覧ください。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.経営成績等の概況(1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結財政状態計算書	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結持分変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11
(初度適用)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、景況感を示す業況判断指数（DI）が、製造業で4四半期連続での悪化となった一方で、非製造業では3四半期連続で改善を示すなど、経済活動の正常化が期待されるものの、資源価格高騰の影響や急激な円安の進行などにより、先行きについては依然として不透明な状況が続いております。また、わが国を取り巻く環境も、ウクライナ情勢の長期化、中国のゼロコロナ政策や欧米各国の利上げの影響もあることから、世界経済の先行きについても、依然として不透明な状況が続くと予想されております。

このような状況下、当社は、商号を「株式会社CLホールディングス」に変更し、当社グループは、2022年1月より持株会社体制へ移行しました。また、同じく2022年1月より、国際財務報告基準（IFRS）の任意適用と株式会社CDGの連結子会社化を開始いたしました。これにより意思決定のスピードを上げ、外部環境の急激な変化に対して機動的且つ柔軟に対応し、中期経営方針にある「エクス・テインメント」（注1）市場の開拓を加速するとともに、それを支えるコンプライアンス・ガバナンスの強化を図るためのグループ経営体制を実現してまいります。

グループ中期戦略としては、「さらなる機能連携・機能強化によるエクス・テインメント市場の拡大」を掲げ、デジタル領域やエンタメコンテンツ領域における各社の強みを活かし、グループシナジーの創出を加速する為、さらなる機能連携・機能強化を図っていくとともに、PMDサービス（注2）、限定流通サービス（注3）、テーマカフェサービス（注4）の強化や新商品・新サービス開発の強化により、プラットフォームの拡大を推し進めております。また更なるグループの拡大を狙って、当期におきまして、デジタル領域の強化を目的としたスマートシェア株式会社の新株予約権付社債の引受および株式会社Hogetic Labとの資本業務提携の締結、さらに、新商品・新サービス領域の強化を目的とした合弁会社である株式会社エルココの設立と、3件の投資を実行しました。今後も、ライセンスビジネスの深掘り、海外への横展開やM&Aなど業界再編に向けた投資等の機会を確実に捉え、レバレッジの効いた成長を実現してまいります。

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、まず売上収益において、おもに前期に大きな影響のあったビッグコンテンツによる需要が縮小したことにより流通顧客向けプレミアムが大きく落ちこみ、また飲料メーカー顧客向けプレミアムが不調であったものの、エンタメ顧客向けOEMおよびカフェ物販（飲食売上を含む）が好調に推移したことにより、全体としては前年同期比で増収となりました。営業利益および親会社の所有者に帰属する当期利益に関しては、おもに販売費及び一般管理費において、人材強化の為の業務委託費用等の増加、デジタル化推進の為のシステム関連費用等の増加があったことにより、前年同期比で減益となりました。現在、中期経営方針に沿った事業ポートフォリオの適正化を推進しております。

これらの結果、当連結会計年度における売上収益は32,055百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は776百万円（前年同期比60.5%減）、親会社の所有者に帰属する当期利益は364百万円（前年同期比71.3%減）となりました。

当社グループは、2023年1月1日より、事業シナジーの創出、ガバナンスの強化および経営効率の向上を加速する為、グループ各社の役員・執行役員体制を見直しました。引き続きグループ経営体制の強化を図り、中期経営方針を着実に遂行してまいります。

（注1）「エクスぺリエンス」と「エンターテインメント」を掛け合わせた造語で、エンタメ顧客体験価値のこと

（注2）プロモーション&マーチャンダイジングサービスの略語で、販促と物販を掛け合わせたサービスのこと

（注3）期間限定・場所限定・商品限定のコト需要とコト消費を創り出す流通サービスのこと

（注4）IPコンテンツを活用したカフェ空間、オリジナルメニューや限定グッズなどを通じて体験価値を提供するサービスのこと

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して22百万円減少して21,322百万円となりました。

流動資産につきましては、おもに営業債権及びその他の債権509百万円および棚卸商品が86百万円増加したものの、現金及び現金同等物が804百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末に比較して234百万円減少しております。

非流動資産につきましては、おもに無形資産が149百万円減少したものの、使用権資産が337百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して211百万円増加しております。

負債につきましては、おもに借入金が342百万円減少したものの、リース負債367百万円および未払法人所得税が223百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して260百万円増加しております。

資本につきましては、非支配持分73百万円および利益剰余金が39百万円増加したものの、自己株式が398百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末に比較して283百万円減少しております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して804百万円減少した結果、当連結会計年度末は5,689百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は1,090百万円(前期比30.2%減)となりました。これはおもに営業債権及びその他の債権の増加512百万円および法人所得税の支払額176百万円による資金の支出があったものの、減価償却費及び償却費1,059百万円および税引前当期利益778百万円による資金の収入があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は6百万円(前期は118百万円の支出)となりました。これは無形資産の取得による支出85百万円があったものの、その他の金融資産の売却による収入230百万円による資金の収入があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は1,903百万円(前期は1,280百万円の支出)となりました。これは主としてリース負債の返済による支出699百万円、自己株式の取得による支出406百万円および配当金の支払額378百万円の資金の支出があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年12月期	2022年12月期
親会社所有者帰属持分比率 (%)	38.8	37.1
時価ベースの親会社所有者帰属持分比率 (%)	69.2	37.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	192.5	244.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	88.4	57.3

親会社所有者帰属持分比率：親会社所有者帰属持分／総資産

時価ベースの親会社所有者帰属持分比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) IFRSへの移行日を2021年1月1日とし、2022年12月期よりIFRSを任意適用しているため、日本基準を適用していた2020年12月期以前については記載していません。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績予想といたしましては、売上収益35,000百万円、営業利益1,000百万円、税引前利益1,000百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益500百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性の向上を目的として連結財務諸表について、2022年12月期より国際財務報告基準（IFRS）を任意適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	6,311,164	6,494,393	5,689,418
営業債権及びその他の債権	6,682,931	6,614,032	7,123,904
棚卸資産	911,203	932,793	1,019,013
その他の金融資産	1,298,346	1,199,864	1,226,446
その他の流動資産	126,792	345,169	293,181
流動資産合計	15,330,439	15,586,253	15,351,964
非流動資産			
有形固定資産	328,762	420,526	374,529
使用権資産	556,480	811,068	1,148,135
のれん	793,844	793,844	793,844
無形資産	1,716,273	1,612,884	1,463,617
その他の金融資産	1,502,028	1,551,266	1,530,457
繰延税金資産	483,986	533,786	638,788
その他の非流動資産	55,744	35,630	21,029
非流動資産合計	5,437,119	5,759,006	5,970,403
資産合計	20,767,558	21,345,260	21,322,367

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	3,470,920	3,417,717	3,258,304
借入金	1,353,960	1,538,060	1,538,060
リース負債	363,546	514,592	731,134
未払法人所得税	511,739	70,445	293,881
その他の金融負債	71	—	2,313
その他の流動負債	841,237	715,333	992,510
流動負債合計	6,541,475	6,256,148	6,816,203
非流動負債			
借入金	1,801,395	1,471,235	1,129,175
リース負債	129,454	197,555	348,675
退職給付に係る負債	425,115	454,188	524,717
引当金	138,539	199,264	226,151
繰延税金負債	489,935	448,723	400,120
その他の非流動負債	329,878	329,878	172,371
非流動負債合計	3,314,317	3,100,845	2,801,210
負債合計	9,855,792	9,356,994	9,617,414
資本			
資本金	350,000	350,000	350,000
資本剰余金	333,413	280,675	290,287
利益剰余金	6,956,484	7,848,238	7,887,479
自己株式	△307,343	△231,901	△630,020
その他の資本の構成要素	△13,645	29,159	21,843
親会社の所有者に帰属する 持分合計	7,318,908	8,276,170	7,919,590
非支配持分	3,592,857	3,712,094	3,785,363
資本合計	10,911,765	11,988,265	11,704,953
負債及び資本合計	20,767,558	21,345,260	21,322,367

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上収益	31,991,153	32,055,886
売上原価	△22,491,160	△22,109,203
売上総利益	9,499,993	9,946,682
販売費及び一般管理費	△7,566,482	△9,342,826
その他の収益	134,574	179,036
その他の費用	△100,620	△6,051
営業利益	1,967,464	776,840
金融収益	28,436	21,224
金融費用	△17,689	△19,718
税引前当期利益	1,978,211	778,345
法人所得税費用	△528,233	△296,184
当期利益	1,449,977	482,160
当期利益の帰属		
親会社の所有者	1,268,052	364,451
非支配持分	181,925	117,709
当期利益	1,449,977	482,160
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	121.27	35.29
希薄化後1株当たり当期利益(円)	120.73	35.27

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期利益	1,449,977	482,160
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
確定給付制度の再測定	1,827	1,515
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する資本性金融資産	24,538	57,684
項目合計	26,366	59,200
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	36,357	16,107
キャッシュ・フロー・ヘッジ	268	△1,823
項目合計	36,625	14,283
その他の包括利益合計	62,992	73,484
当期包括利益	1,512,970	555,645
当期包括利益の帰属		
親会社の所有者	1,316,250	411,232
非支配持分	196,719	144,413
当期包括利益	1,512,970	555,645

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				その他の資本の構成要素	
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産
2021年1月1日残高	350,000	333,413	6,956,484	△307,343	—	△13,579
当期利益	—	—	1,268,052	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	808	10,914
当期包括利益	—	—	1,268,052	—	808	10,914
自己株式の取得	—	—	—	△154	—	—
自己株式の処分	—	△60,847	—	75,596	—	—
配当金	—	—	△381,692	—	—	—
株式報酬	—	8,109	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	5,394	—	△808	△4,586
所有者との取引額等合計	—	△52,737	△376,298	75,442	△808	△4,586
2021年12月31日残高	350,000	280,675	7,848,238	△231,901	—	△7,251

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分				合計	非支配 持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		合計	合計			
	在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ	合計	合計			
2021年1月1日残高	—	△66	△13,645	7,318,908	3,592,857	10,911,765	
当期利益	—	—	—	1,268,052	181,925	1,449,977	
その他の包括利益	36,357	118	48,198	48,198	14,793	62,992	
当期包括利益	36,357	118	48,198	1,316,250	196,719	1,512,969	
自己株式の取得	—	—	—	△154	—	△154	
自己株式の処分	—	—	—	14,749	—	14,749	
配当金	—	—	—	△381,692	△82,381	△464,074	
株式報酬	—	—	—	8,109	—	8,109	
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	4,900	4,900	
利益剰余金への振替	—	—	△5,394	—	—	—	
所有者との取引額等合計	—	—	△5,394	△358,988	△77,481	△436,469	
2021年12月31日残高	36,357	52	29,159	8,276,170	3,712,094	11,988,265	

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素 確定給付制 度の再測定	その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本性金 融資産
2022年1月1日残高	350,000	280,675	7,848,238	△231,901	—	△7,251
当期利益	—	—	364,451	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	11,485	20,354
当期包括利益	—	—	364,451	—	11,485	20,354
自己株式の取得	—	—	—	△404,622	—	—
自己株式の処分	—	△1,260	—	6,504	—	—
配当金	—	—	△379,306	—	—	—
株式報酬	—	10,872	—	—	—	—
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	—	—
利益剰余金への振替	—	—	54,096	—	△11,485	△42,611
所有者との取引額等合計	—	9,612	△325,210	△398,118	△11,485	△42,611
2022年12月31日残高	350,000	290,287	7,887,479	△630,020	—	△29,507

(単位：千円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	その他の資本の構成要素			合計	合計	非支配 持分
在外営業 活動体の 換算差額	キャッシュ・ フロー・ ヘッジ					
2022年1月1日残高	36,357	52	29,159	8,276,170	3,712,094	11,988,265
当期利益	—	—	—	364,451	117,709	482,160
その他の包括利益	16,107	△1,166	46,780	46,780	26,703	73,484
当期包括利益	16,107	△1,166	46,780	411,232	144,413	555,645
自己株式の取得	—	—	—	△404,622	—	△404,622
自己株式の処分	—	—	—	5,243	—	5,243
配当金	—	—	—	△379,306	△76,044	△455,351
株式報酬	—	—	—	10,872	—	10,872
非支配持分を伴う子会 社の設立	—	—	—	—	4,900	4,900
利益剰余金への振替	—	—	△54,096	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△54,096	△767,813	△71,144	△838,957
2022年12月31日残高	52,464	△1,113	21,843	7,919,590	3,785,363	11,704,953

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	1,978,211	778,345
減価償却費及び償却費	954,618	1,059,261
前払費用の増減額(△は増加)	△30,648	1,919
金融収益及び金融費用	△9,504	△1,690
棚卸資産の増減額(△は増加)	△17,761	△83,726
営業債権及びその他の債権の増減額(△は増加)	87,917	△512,709
営業債務及びその他の債務の増減額(△は減少)	△61,910	△145,471
立替金の増減額(△は増加)	△50,549	4,794
前渡金の増減額(△は増加)	△55,146	16,134
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	29,073	70,528
未払消費税等の増減額(△は減少)	△136,828	221,061
その他の増減額	△46,622	△134,810
小計	2,640,848	1,273,636
配当金の受取額	9,504	8,562
利息の支払額	△17,689	△19,053
法人所得税の支払額	△1,066,038	△176,895
法人所得税の還付額	0	6,185
その他	△3,369	△1,483
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,563,255	1,090,951
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△168,977	△36,334
無形資産の取得による支出	△83,379	△85,209
その他の金融資産の取得による支出	△107,577	△63,094
その他の金融資産の売却による収入	200,000	230,726
その他	41,202	△39,818
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,733	6,268
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△504,000	—
長期借入れによる収入	700,000	—
長期借入金の返済による支出	△342,060	△342,060
リース負債の返済による支出	△682,522	△699,906
自己株式の取得による支出	△154	△406,610
自己株式の売却による収入	28,433	—
配当金の支払額	△376,696	△378,743
非支配持分への配当金の支払額	△82,375	△76,044
その他	△21,007	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,280,383	△1,903,365
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,091	1,169
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	183,229	△804,975
現金及び現金同等物の期首残高	6,311,164	6,494,393
現金及び現金同等物の期末残高	6,494,393	5,689,418

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループは、マーケティングサービス事業の単一セグメントであるため、記載は省略しております。

(1株当たり情報)

(1) 基本的1株当たり当期利益

基本的1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社の普通株主に帰属する当期利益		
親会社の所有者に帰属する当期利益	1,268,052	364,451
親会社の普通株主に帰属しない当期利益	—	—
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,268,052	364,451
発行済普通株式の期中平均株式数	10,456,638株	10,327,536株
基本的1株当たり当期利益	121.27円	35.29円

(2) 希薄化後1株当たり当期利益

希薄化後1株当たり当期利益及びその算定上の基礎は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
希薄化後の普通株主に帰属する当期利益		
基本的1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,268,052	364,451
当期利益調整額	—	—
希薄化後1株当たり当期利益の計算に使用する当期利益	1,268,052	364,451
発行済普通株式の期中平均株式数	10,456,638株	10,327,536株
希薄化効果の影響	46,233株	6,406株
希薄化効果の調整後	10,502,871株	10,333,942株
希薄化後1株当たり当期利益	120.73円	35.27円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(初度適用)

当社グループは、当連結会計年度からIFRSに準拠した連結財務諸表を開示しております。我が国において一般に公正妥当と認められる会計基準(以下「日本基準」という。)に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2021年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、IFRSへの移行日は2021年1月1日です。

(1) 遡及適用に対する免除規定

IFRS第1号は、IFRSを初めて適用する企業に対して、原則として遡及的にIFRSを適用することを求めています。ただし、一部について例外を認めており、当社グループが採用した免除規定は以下のとおりです。

① 企業結合

移行日より前に行われた企業結合については、IFRS第3号を遡及適用していません。

② 在外営業活動体の換算差額

移行日現在の累積為替換算差額の全額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

③ リース

(a) 初度適用企業は、契約にリースが含まれているか否かの評価を移行日時点で判断することが認められております。当社グループは、当該免除規定を適用し、移行日時点で存在する事実と状況に基づいて、契約にリースが含まれているか否かを判断しております。

(b) リース期間が移行日から12か月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて費用として認識することが認められております。リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリースについて、当該リースに関連したリース料をリース期間にわたって、定額法により純損益として認識しております。

④ 以前に認識した金融商品の指定

IFRS第1号では、移行日前に認識した金融商品について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき、IFRS第9号「金融商品」(以下、「IFRS第9号」という。)に基づく指定を行うことができます。当社グループは、移行日時点で存在する事実及び状況に基づいて、IFRS第9号に従った金融商品についての指定を行っております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「非支配持分」、「金融資産の分類及び測定」及び「金融資産の減損」について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループはこれらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

日本基準からIFRSへの移行が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に及ぼす影響は、以下のとおりです。なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の差異」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

① 資本に対する調整

移行日(2021年1月1日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の差異	表示組替	認識及び測定の差異	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	4,129,910	3,279,601	△1,098,346	—	6,311,164		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	4,215,810	2,488,723	△7,785	△13,816	6,682,931	B	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	578,735	331,416	3,566	△2,515	911,203	N	棚卸資産
有価証券	—	200,000	1,098,346	—	1,298,346		その他の金融資産
その他	121,804	79,777	△10,357	△64,431	126,792		その他の流動資産
貸倒引当金	△14,073	△504	14,577	—	—		

流動資産合計	9,032,187	6,379,013	—	△80,762	15,330,439		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	82,373	256,717	△8,170	△2,157	328,762	C, H	有形固定資産
	—	—	8,170	548,309	556,480	G	使用権資産
無形固定資産	108,846	1,607,427	—	—	1,716,273		無形資産
のれん	—	793,844	—	—	793,844	L	のれん
投資その他の資産							
投資有価証券	201,372	263,058	757,727	279,869	1,502,028	F	その他の金融資産
関係会社株式	3,629,033	△3,629,033	—	—	—		
繰延税金資産	231,454	43,907	—	208,624	483,986	J	繰延税金資産
その他	490,778	322,693	△757,727	—	55,744	H	その他の非流動資産
固定資産合計	4,743,858	△341,384	—	1,034,645	5,437,119		非流動資産合計
資産合計	13,776,046	6,037,629	—	953,882	20,767,558		資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の差異	表示組替	認識及び測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
買掛金	1,875,480	1,222,758	380,110	△7,429	3,470,920	B	営業債務及びその他の債務
短期借入金	1,000,000	—	353,960	—	1,353,960		借入金
1年以内返済予定の長期借入金	353,960	—	△353,960	—	—		
	—	—	3,319	360,227	363,546	G	リース負債
未払法人税等	374,956	136,783	—	—	511,739		未払法人所得税
賞与引当金	116,805	75,000	△191,805	—	—		
	—	—	71	—	71		その他の金融負債
その他	607,998	295,419	△191,695	129,514	841,237	D	その他の流動負債
流動負債合計	4,329,202	1,729,961	—	482,311	6,541,475		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,801,395	—	—	—	1,801,395		借入金
	—	—	9,232	120,221	129,454	G	リース負債
退職給付に係る負債	291,919	74,269	—	58,926	425,115	E	退職給付に係る負債
株式給付引当金	70,757	4,551	—	△75,308	—	A, K	
繰延税金負債	—	487,136	—	2,798	489,935		繰延税金負債
	—	—	—	138,539	138,539	H	引当金
その他	159,678	179,432	△9,232	—	329,878		その他の非流動負債
固定負債合計	2,323,750	745,389	—	245,177	3,314,317		非流動負債合計

負債合計	6,652,952	2,475,350	—	727,489	9,855,792		負債合計
純資産の部							資本
資本金	350,000	—	—	—	350,000		資本金
資本剰余金	222,869	△17,747	—	128,291	333,413	K	資本剰余金
利益剰余金	6,827,811	5,402	—	123,270	6,956,484	O	利益剰余金
自己株式	△356,915	—	—	49,571	△307,343		自己株式
その他の包括利益 累計額	29,426	△2,018	—	△41,052	△13,645	A, I	その他の資本の 構成要素
新株予約権	49,901	16,953	—	△66,854	—	A	
	7,123,093	2,589	—	193,225	7,318,908		親会社の所有者に 帰属する持分合計
非支配株主持分	—	3,559,689	—	33,168	3,592,857		非支配持分
純資産合計	7,123,093	3,562,278	—	226,393	10,911,765		資本合計
負債純資産合計	13,776,046	6,037,629	—	953,882	20,767,558		負債及び資本合計

前連結会計年度(2021年12月31日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
資産の部							資産
流動資産							流動資産
現金及び預金	4,002,743	3,590,130	△1,098,479	—	6,494,393		現金及び 現金同等物
受取手形及び 売掛金	3,965,607	2,604,903	60,761	△17,240	6,614,032	B	営業債権及び その他の債権
商品及び製品	677,700	249,202	8,548	△2,659	932,793	N	棚卸資産
有価証券	—	93,626	1,106,238	—	1,199,864		その他の金融資産
その他	380,419	127,916	△105,549	△57,617	345,169		その他の流動資産
貸倒引当金	—	△599	599	—	—		
流動資産合計	9,026,472	6,665,179	△27,880	△77,517	15,586,253		流動資産合計
固定資産							非流動資産
有形固定資産	194,580	239,924	△13,323	△654	420,526	C, H	有形固定資産
	—	—	13,323	797,745	811,068	G	使用権資産
無形固定資産	150,222	1,462,661	—	—	1,612,884		無形資産
のれん	—	705,639	—	88,204	793,844	L	のれん
投資その他の 資産							
投資有価証券	201,212	196,859	846,732	306,462	1,551,266	F	その他の金融資産
関係会社株式	3,613,990	△3,613,990	—	—	—		
繰延税金資産	264,195	38,391	—	231,199	533,786	J	繰延税金資産
その他	567,575	314,786	△846,732	—	35,630	H	その他の非流動 資産
固定資産合計	4,991,777	△655,727	—	1,422,956	5,759,006		非流動資産合計
繰延資産							
その他	26,210	—	—	△26,210	—	M	

繰延資産合計	26,210	—	—	△26,210	—	
資産合計	14,044,459	6,009,452	△27,880	1,319,228	21,345,260	資産合計

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
負債の部							負債及び資本
							負債
流動負債							流動負債
買掛金	1,375,243	1,317,124	724,639	709	3,417,717	B	営業債務及び その他の債務
短期借入金	496,000	—	1,042,060	—	1,538,060		借入金
1年以内返済予定 の長期借入金	1,042,060	—	△1,042,060	—	—		
未払法人税等	98,326	—	△27,880	—	70,445		未払法人所得税
賞与引当金	130,091	75,950	△206,041	—	—		
株主優待引当金	4,159	—	△4,159	—	—		
商品回収等関連費 用引当金	69,592	—	△69,592	—	—		
	—	—	3,577	511,014	514,592	G	リース負債
その他	798,987	189,848	△448,423	174,921	715,333	D	その他の流動負債
流動負債合計	4,014,460	1,582,922	△27,880	686,645	6,256,148		流動負債合計
固定負債							非流動負債
長期借入金	1,471,235	—	—	—	1,471,235		借入金
	—	—	13,045	184,510	197,555	G	リース負債
退職給付に係る 負債	302,043	97,754	—	54,390	454,188	E	退職給付に係る 負債
株式給付引当金	—	12,660	△12,660	—	—	A	
	—	—	438,422	10,300	448,723		繰延税金負債
	—	—	—	199,264	199,264	H	引当金
その他	166,347	614,998	△438,807	△12,660	329,878		その他の非流動 負債
固定負債合計	1,939,625	725,414	—	435,805	3,100,845		非流動負債合計
負債合計	5,954,086	2,308,337	△27,880	1,122,451	9,356,994		負債合計
純資産の部							資本
資本金	350,000	—	—	—	350,000		資本金
資本剰余金	226,377	△17,085	—	71,382	280,675	K	資本剰余金
利益剰余金	7,653,690	30,655	—	163,892	7,848,238	O	利益剰余金
自己株式	△246,973	—	—	15,071	△231,901		自己株式
その他の包括利益 累計額	73,038	△2,018	—	△41,860	29,159	A, I	その他の資本の構 成要素
新株予約権	34,239	—	—	△34,239	—	A	
	8,090,373	11,551	—	174,246	8,276,170		親会社の所有者に 帰属する持分合計

非支配株主持分	—	3,689,563	—	22,531	3,712,094		非支配持分
純資産合計	8,090,373	3,701,115	—	196,777	11,988,265		資本合計
負債純資産合計	14,044,459	6,009,452	△27,880	1,319,228	21,345,260		負債及び資本合計

② 包括利益に対する調整

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

日本基準表示科目	日本基準	連結範囲の 差異	表示組替	認識及び 測定の違い	IFRS	注記	IFRS表示科目
売上高	20,227,295	12,106,358	—	△342,499	31,991,153	B	売上収益
売上原価	△14,042,529	△8,783,167	—	334,537	△22,491,160	B	売上原価
売上総利益	6,184,765	3,323,190	—	△7,962	9,499,993		売上総利益
販売費及び一般管理費	△4,662,522	△3,004,709	△4,504	105,253	△7,566,482	C, D, E, G H, L, M, N	販売費及び一般 管理費
	—	—	135,021	△446	134,574		その他の収益
	—	—	△100,503	△117	△100,620		その他の費用
営業利益	1,522,242	318,481	30,013	96,727	1,967,464		営業利益
営業外収益	149,548	21,734	△171,283	—	—		
営業外費用	△134,561	△143	131,658	3,046	—		
特別利益	582	24,599	—	△25,181	—		
特別損失	△222	△689	911	—	—		
	—	—	23,138	5,297	28,436	F	金融収益
	—	—	△14,438	△3,250	△17,689	F, G	金融費用
税金等調整前当期純利益	1,537,589	363,983	—	76,638	1,978,211		税引前当期利益
法人税等合計	△339,040	△132,879	—	△56,313	△528,233	J	法人所得税費用
当期純利益	1,198,549	231,103	—	20,324	1,449,977		当期利益
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,203,449	29,375	—	35,227	1,268,052		親会社の所有者
非支配株主に帰属する 当期純損失(△)	△4,900	201,728	—	△14,903	181,925		非支配持分
その他の包括利益	—	—	—	—	—		その他の包括利益
	—	—	—	—	—		純損益に振り 替えられるこ とのない項目
その他有価証券評価 差額金	△1,087	24,420	—	1,205	24,538		その他の包 括利益を通 じて公正価 値で測定す る資本金 融資産
退職給付に係る 調整額	—	622	—	1,205	1,827	E	確定給付制度 の再測定
持分法適用会社 に対する持分相当額	8,342	△8,342	—	—	—		
	—	—	—	—	—		純損益にその 後に振り替え られる可能性 のある項目

為替換算調整勘定	36,357	—	—	—	36,357	在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	—	268	—	—	268	キャッシュ・フロー・ヘッジ
その他の包括利益合計	43,612	16,968	—	2,411	62,992	その他の包括利益合計
包括利益	1,242,161	248,072	—	22,736	1,512,969	当期包括利益
親会社株主に帰属する包括利益	1,247,061	31,550	—	37,639	1,316,250	親会社の所有者
非支配株主に帰属する包括利益	△4,900	216,522	—	△14,903	196,719	非支配持分

③ 資本及び包括利益の調整に関する注記

(i) 表示組替

IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っており、主なものは以下のとおりです。

- ・日本基準では「現金及び預金」に含めていた預入期間が3か月超の定期預金は、IFRSでは「その他の金融資産」(流動資産)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動資産の「その他」に含めていた「立替金」、「前払費用」、「前渡金」及び「仮払金」は、IFRSでは「その他の流動資産」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では投資その他の資産に含めていた「繰延税金資産」は、IFRSでは「繰延税金資産」として区分掲記しております。
- ・日本基準ではリース資産について「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「使用权資産」として区分掲記しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「投資有価証券」及び「関係会社株式」、固定資産の「その他」に含めていた「保険積立金」及び「敷金保証金」は、IFRSでは「その他の金融資産」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」に含めていた「未払金」及び「未払費用」は、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では区分掲記していた「賞与引当金」及び流動負債の「その他」に含めていた「未払消費税等」、「預り金」、「前受金」は、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「短期借入金」及び「1年内返済予定の長期借入金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「借入金」(流動負債)に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「商品回収等関連費用引当金」を区分掲記しておりましたが、IFRSでは「その他の流動負債」に組み替えて表示しております。
- ・日本基準では流動負債の「その他」及び固定負債の「その他」に含めていたリース負債は、IFRSではそれぞれ流動・非流動別に「リース負債」として区分掲記しております。

(ii) 連結範囲の差異に関する注記

IFRS適用にあたって、日本基準による連結範囲を見直した結果の影響について、本調整表上は区分掲記しております。

株式会社CDGについては、議決権44.2%を所有しているため、日本基準では持分法を適用しておりました。一方、当社の議決権保有に関して、他の株主との相対的な規模を考慮し、更に、株主総会の議決パターン等の追加的な事実及び状況も考慮すると、株式会社CLホールディングスはパワーを有しております。よってIFRSの適用にあたり、株式会社CDG設立当初から実質的に支配していると判定し、子会社として連結しております。

(iii) 認識及び測定の違い

以下の調整及び関連する税効果の計上及び非支配持分への按分を行っております。

A. その他の資本の構成要素

日本基準では、「株式給付引当金」及び「新株予約権」を区分掲記していましたが、IFRSでは「その他の資本の構成要素」に含めて表示しております。

B. 収益認識時点の変更

使用量に応じて販売額が変動する契約形式の販売ロイヤリティについて、売上認識時点を総販売数量確定時点としておりましたが、IFRSでは販売数量を合理的に見積り、販売時点としております。

C. 有形固定資産の減価償却

日本基準では、有形固定資産(リース資産を除く)の減価償却方法について、機械装置及び器具備品は定率法を採用していますが、IFRSでは定額法を採用しております。

D. 未消化有給休暇

未消化有給休暇について、日本基準では負債として認識していませんでしたが、IFRSでは負債として認識しております。

E. 確定給付制度に係る退職給付債務

数理計算上の差異及び過去勤務費用について、日本基準では発生時にその他の包括利益として認識し、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により費用処理していますが、IFRSでは数理計算上の差異は、発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに利益剰余金へ振り替え、過去勤務費用は発生時の純損益として認識しております。

F. 金融商品の測定

資本性金融商品について、日本基準では売却損益及び減損を純損益として認識しておりますが、IFRSでは公正価値の変動額をその他の包括利益として認識するため、売却損益及び減損を純損益として認識していません。また、IFRS第9号「金融商品」に基づき純損益を通じて公正価値で測定する金融商品に分類された場合には、公正価値で測定し、その変動額は純損益を通じて認識しております。

G. リース

日本基準では、借手のリースについてファイナンス・リースとオペレーティング・リースに分類し、オペレーティング・リースについては通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っておりました。IFRSでは、借手のリースについてファイナンス・リース又はオペレーティング・リースに分類することはないため、リース取引についてリース資産(使用権資産)及びリース債務(リース負債)を両建て計上しております。

H. 有形固定資産及び引当金に対する調整

日本基準では、資産除去債務につき敷金から控除する会計処理を行っていましたが、IFRSでは負債計上するとともに、対応する有形固定資産の取得原価に加算したうえで減価償却を行う会計処理を行っております。

I. 在外営業活動体の累積換算差額

初度適用の免除規定により、IFRS移行日現在の在外営業活動体の累積換算差額を、その他の資本の構成要素から利益剰余金に振り替えております。

J. 繰延税金資産

IFRSの適用に伴い、すべての繰延税金資産の回収可能性を再検討しております。

K. 株式報酬取引

日本基準では、株式報酬制度（BBTおよびJ-ESOP）に係る要給付見込額を引当金として認識しておりましたが、IFRSでは公正価値に基づいて費用を認識するとともに、同額を資本の増加として認識しております。

L. のれん

IFRSの適用に伴い、のれんの償却は行っておりません。

M. 繰延資産

日本基準では、繰延資産はその効果の及ぶ期間で定額償却しておりましたが、IFRSでは発生した会計期間に費用として認識しております。

N. 棚卸資産

日本基準では「貯蔵品」に含めていた販売促進・広告宣伝用の物品については、IFRSでは資産の定義を満たさないため、発生した会計期間に費用として認識しております。

O. 利益剰余金

(単位：千円)

	移行日 (2021年1月1日)	前連結会計年度 (2021年12月31日)
連結範囲の差異に対する調整	5,402	30,655
収益認識に対する調整	△3,570	△5,975
有形固定資産に対する調整	1,839	4,274
未消化有給休暇に対する調整	△74,704	△107,204
確定給付制度に係る退職給付債務に対する調整	△40,354	△36,437
金融商品の測定に対する調整	133,699	138,569
リースに対する調整	△45,875	△51,655
在外営業活動体の累積換算差額に対する調整	41,019	41,019
繰延税金資産に対する調整	137,850	129,832
株式報酬取引に対する調整	△24,909	△16,948
のれんの償却に対する調整	—	88,204
繰延資産に対する調整額	—	△17,964
棚卸資産に対する調整額	△1,723	△1,822
利益剰余金に対する調整	128,672	194,547

④ キャッシュ・フローに対する調整

日本基準では「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分していたオペレーティング・リース取引に係るリース料の支払いについて、IFRSではリース負債の返済による支出として「財務活動によるキャッシュ・フロー」に区分しております。